委員からの意見書について

(1)　河田　惠昭　委員
［阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長］

(2)　白石　真澄　委員
［関西大学政策創造学部教授］

（1）河田　惠昭　委員［阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長］

〇資料１について

「地域事例から推察される検討の視点」では、多くの自治体において様々な試みがすでに実施されていることがわかります。現状がこれほどあれば、新しい試みをさらに提案するよりも、これらがバラバラに実施されていて、地域連携がなぜできないのか不思議でなりません。それは、自分たちの試みしか視野に入っていないからで、関西全体のことを考えるのであれば、これらの事業全体をマネジメントする組織が必要でしょう。ただし、そこにはどのようにまとめていくのかに関する知恵が必要です。あるいは目標といってもよいと思います。

〇資料２について

小委員会ですが、10 名内であれば、活発な意見交換ができますから、4 名程度外部から追加することを提案します。ただし、大学関係者や自治体職員ではなく、実業界の若手（30 代後半から 40 代）が入る必要があります。そのような人材は必ずいるはずです。そうしないと、結果が総花的になってしまう恐れがあり、何一つ実現できないという結果に終わる危険性があるからです。

(2) 白石　真澄　委員［関西大学政策創造学部教授］

○「まちづくり・地域づくり」の考え方について

・総花的に各論を並べるのではなく、地域の「コンセプト」について１本の太い幹をつくり、そこから派生する課題解決や効果のシナジー化を行いながら魅力あるまちづくりを進めるという考え方にたつべきである。

・ハード対策とともにソフトの魅力を考えることが不可欠。

・狭い日本の中で東京を意識するのではなく、シンガポール、ニューヨーク、ロンドンなどグローバルな都市間競争を考え、関西の優位性をいかに発揮するかに注目する。

・カジノ、オリンピックといった装置型かつ一過性で消費者に飽きられる仕掛けより、持続的で都市の美しさや品格を醸し出せる方向性をめざすべきである。

・多様性を包含し、先端的技術を用い人間の生産性を高め、安全、安心の都市として世界のモデルになる。

＜アイデア（例）＞

・「海外に開かれた経済かつ安全安心都市」として外資企業や海外からの人を誘致する諸条件を整える。→フランスの外資企業は２３万社、そこで雇用される従業者数は約２５０万人、社長の６人に１人がフランス人以外。

・関西国際空港を核に、医療、健康、エネルギーなどの企業クラスターを創る。思い切った規制緩和、ビザや税制を変える経済特区をつくり、国籍、人種、異業種の企業が集積する地域をめざす。

・外国人留学生、外国人就業者およびその家族などを受け入れる教育機関、住宅、ユニバーサルデザインの都市設計を行う。→スイスにインターナショナルスクールがあり教育水準が高いのは国際機関があり、そこで働く子弟を受け入れているから。また、かつてのシリコンバレーでは起業家の切磋琢磨により多くのビジネスのアイデアが誕生。教育・研究機関と企業の人材交流が大事。

・(前回の委員会でも発言をさせていただいたが)２０世紀の延長線上でモノを考えるのではなく、衣・食・住・働くについて新しい需要創造を行い、官民で社会実験の圏域をつくる。→二地域居住で森の中のオフィスで働ける、農業＋工業＋ITの産業的融合、人工知能を組み込んだ安全な移動システム、ロボット活用のスマートハウスで家事負担軽減など。

・景気の調整弁とされてきた外国人、女性、高齢者、障碍者が自由な働き方で能力発揮をし、社会参加できる都市に。